

第3次農林水産業元気再生戦略 平成31年度の取組予定（重点）

【戦略1】多様な人材が活躍できる農業経営の実現

新たな担い手育成確保支援プロジェクト（P1）／農業トップランナー育成・発展プロジェクト（P2）
スマート農業普及拡大プロジェクト（P3）

【戦略2】水田農業の収益性の向上

県産米ブランド化戦略プロジェクト（P4）／需要に応じた米生産対策推進プロジェクト（P5）／
水田農業低コスト化基盤整備促進プロジェクト（P6）

【戦略3】「園芸大国やまがた」の実現

山形さくらんぼ世界一ブランド強化プロジェクト（P7）／園芸作物大規模集積団地推進プロジェクト（P8）

【戦略4】県産農林水産物の魅力の向上と販売促進

農林漁業者自らの6次産業化プロジェクト（P9）／農林漁業者と食品製造業者等との連携による6次産業化
プロジェクト（P10）／県産農産物等輸出拡大プロジェクト（P11）／安全農産物生産推進プロジェクト（P12）

【戦略5】畜産業の競争力強化

地域で支える畜産クラスター推進プロジェクト（P13）／酪農生産性向上・消費拡大プロジェクト（P14）

【戦略6】「やまがた森林ノミクス」の推進

再造林推進プロジェクト（P15）／県産木材安定供給プロジェクト（P16）

【戦略7】水産業のさらなる振興

海面漁業生産基盤強化プロジェクト（P17）／県産水産物利用拡大プロジェクト（P18）

【戦略1】多様な人材が活躍できる農業経営の実現 (その1)

新規就農者の更なる確保・育成や地域農業を牽引するトップランナー・スーパートップランナーの育成、多様な人材が総活躍できる農業経営の実現を目指していく。

(1) 人材の育成・確保 ～意欲ある新規就農者の確保・育成と地域農業を支える多様な人材の確保～

① 新たな担い手育成確保支援プロジェクト

【目標指標】

目標指標	戦略策定時	現状値	H31目標値	H32目標値
新規就農者数 (4年間累計)	1,095人 (H24～27)	344人 (H29単年度)	360人 (単年度)	1,400人

【前年度までの主な取組状況、評価・課題等】

<前年度までの主な取組状況>

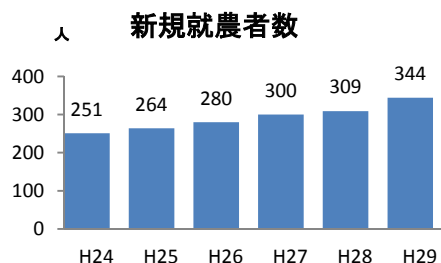
○新規就農者の確保・育成

- 新規就農者の確保・育成に向けて、やまがた農業支援センターや県立農林大学校と連携し、動機付け、就農準備、就農定着段階まできめ細かな支援を実施

- ワンストップ相談窓口の設置、首都圏での新・農業人フェアや県内での就農相談会の開催、市町村の新規就農者受入組織の活動支援等を実施

○新規就農者定着促進の取組み

- 農業次世代人材投資事業により、就農後の定着を支援
- 新規就農者への農地等の経営基盤と技術の一体的継承を支援



<評価・課題等>

- 新規就農者は増加している(H29の新規就農者数344人)が、新規就農者の定着を促進する取組みを拡大することが必要
- 今後も山形県の農林業の強みを伸ばし、持続的に発展させていくためには、様々な情勢の変化・課題に対応できる農林業経営と、それを支える高度な人材を育成することが必要

【今後の推進方向】

○新規就農者の確保・育成

- 就農意欲の喚起から定着までの各段階に応じた支援を実践し、新規就農者の確保・育成、定着に取り組む

○新規就農者定着促進の取組み

- 定着後は、熟練農業者からの農地と技術の一体的な継承を受ける等により経営の発展を図る
- 異業種からの農業参入、集落営農の組織化・法人化等を進め、多様な農業担い手の確保・育成を推進

○明日の農林業を担う専門職大学構想の推進

- 専門性が高く、実践的な教育を行う機関として期待される専門職大学の設置に向け、大学基本構想の策定等に取り組む

【31年度の主な取組み】

○新規就農者の確保・育成

- 新・農業人フェアへの出展、農業求人専門業者のポータルサイトやメールマガジンによる情報発信の強化
- ワンストップ相談窓口での相談対応
- 農業短期体験の実施による動機付けの強化
- 農業次世代人材投資事業による支援



○新規就農者定着促進の取組み

- 新規就農者受入組織間の連携強化と取組み市町村の拡大

○明日の農林業を担う専門職大学構想の推進

- 専門職大学の教育理念などを定める基本構想の策定
- カリキュラムのあり方等を定める基本計画の検討

【戦略1】多様な人材が活躍できる農業経営の実現

(その2)

(2) 経営体育成 ～地域農業を牽引する競争力の高い経営体の育成～

① 農業トップランナー育成・発展プロジェクト

【目標指標】

目標指標	戦略策定時	H30 現状値	H31 目標値	H32 目標値
トップランナー数	957経営体 (H27)	—	—	2,000 経営体
スーパートップランナー 数 ※トップランナーの内数	128経営体 (H27)	—	—	260 経営体
販売金額1,000万円以上の 家族経営体数	2,351 経営体 (H27)	3,100 経営体 (H29)	3,500 経営体	3,500 経営体
販売金額3,000万円以上の 組織経営体数	199 経営体 (H27)	484 経営体※ (H29)	500 経営体	550 経営体

※参考値 認定農業者の法人経営体数

【前年度までの主な取組状況、評価・課題等】

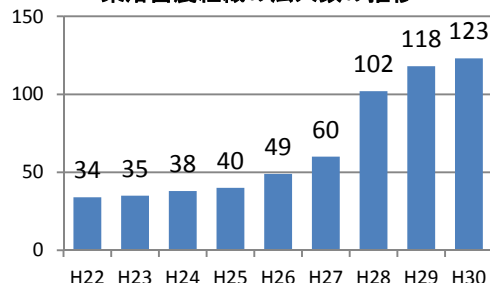
<前年度までの主な取組状況>

- スーパートップランナーの育成に向けた「やまがた農業経営塾」の運営、トップランナーの育成に向けたビジネスプランの策定を支援するための経営専門家の派遣、経営発展のためのオーダーメイド型の助成を行った。
- 担い手の経営力向上・経営発展に向けた対応方策を協議する「山形県農業経営相談所」及び、総合支庁単位で「農業経営支援チーム」を設置し、支援対象者のリストアップと、経営の専門家派遣や経営発展に向けた研修会の開催などの支援を行った。

<評価・課題等>

- 認定農業者のうち法人数は484経営体(H30年3月)と、前年より38経営体増加した。
- 集落営農組織のうち法人化した組織は123組織で、前年より5組織増加した。
- 対象者リストアップの結果支援対象者数が少ない地域があることから、引き続きリストアップを進め支援を行う必要がある。

集落営農組織の法人数の推移



【今後の推進方向】

- 経営発展のに向けた研修会の開催や経営意識の高い認定農業者等との交流により、経営の発展を支援しトップランナーの育成を図る。
- 山形県農業経営相談所からの専門家派遣による指導・助言とオーダーメイド補助事業を活用しトップランナーを育成する。
- 農林大学校と連携した「やまがた農業経営塾」により経営能力の向上を図るとともに、専門家派遣による総合的な支援を行い、スーパートップランナーを育成する。

【31年度の主な取組み】

- **トップランナーに向けた支援**
 - ・優良事例のホームページ等への掲載等
 - ・生産力の高い企業の経営体の交流会の開催(県認定農業者協議会)
- **トップランナーに対する支援**
 - ・「山形県農業経営相談所」の運営(実施主体:公益財団法人やまがた農業支援センター)と相談活動
 - ・法人化、経営発展のための助言・指導
 - ・経営発展の取組みに対するオーダーメイド型支援
 - ・「農業経営支援チーム・実践チーム」による支援対象者のリストアップを進めるとともに、税理士などの専門家の派遣による法人化、経営発展等のための指導・助言
 - ・経営発展の取組みに対するオーダーメイド型支援
- **スーパートップランナーに対する支援**
 - ・「やまがた農業経営塾」による経営能力の向上支援
 - ・「農業経営支援チーム・実践チーム」による支援対象者のリストアップを進めるとともに、税理士などの専門家の派遣による法人化、経営発展等のための指導・助言



(2) 経営体育成 ～地域農業を牽引する競争力の高い経営体の育成～

⑦ スマート農業普及拡大プロジェクト

【目標指標】

目標指標	戦略策定時	現状値	H31目標値	H32目標値
県内における「スマート農業」の取組件数(累計)	—	42件(H30)	50件	60件

【前年度までの主な取組状況、評価・課題等】

<前年度までの主な取組状況>

○少ない労力のできる農業の実現

- ・給排水遠隔制御装置による水田水管理の省力化を実証。
- ・IT管理ツールの導入によるすいかの生産工程改善システムを実証。
- ・営農情報管理システム導入による大規模稲作経営支援技術の実証や、おうとうの軽労的な樹形等の開発など、4試験課題を継続実施。



りんご園に小型気象観測装置を設置

○生産性が高い農業の実現

- ・小型気象観測装置によるりんご・すいかの病害感染予測システムを実証。
- ・次世代型低コスト大型ハウスの実証やICT養液土耕システムの実証など4試験課題を実施。



きゅうりハウスの温度をモニタリング

○意欲ある若手への熟練技術の継承

- ・ハウス栽培管理のモニタリングによる技術継承システムを実証。
- ・おうとう大玉生産技術の開発や高泌乳牛の栄養管理技術の確立など、4試験課題を継続実施。

<評価・課題等>

- 研究課題のうち、継続課題については、引き続きデータを取りまとめていく必要がある。
- 実用段階にある技術については、引き続き実証に取り組み、水管理などの導入効果を確認するため、検証を継続する必要がある。

【今後の推進方向】

○「スマート農業」の導入に向け、省力化・軽労化などの視点から技術開発を図るとともに、民間企業、JA等と一体となり、県内各地の現地ほ場において新技術の実証により普及拡大を推進。

【31年度の主な取組み】

○少ない労力のできる農業の実現

- ・給排水遠隔制御装置を2か所のほ場に設置し、インターネットによる遠隔操作の実証を継続。
- ・すいかの2経営体にIT管理ツールを導入して作業管理の実証を継続。
- ・試験研究では、ICTを活用したアルストロメリアの環境制御技術開発など、新規2課題、継続1課題を実施。



給排水遠隔制御装置の設置

○生産性が高い農業の実現

- ・りんご・すいかの病害感染予測のため、小型気象観測装置を、りんご、すいかほ場各5か所に設置し、ほ場における気象観測データの蓄積と病害感染日予測の検証を継続。
- ・試験研究では、バラのスマートハウス活用技術開発など新規3課題、トマトの次世代型低コスト大型ハウスの実証、リモートセンシング技術を活用した水稻広域診断技術など継続4課題を実施。



スマートハウスの活用技術を開発

○意欲ある若手への熟練技術の継承

- ・ハウス栽培管理のモニタリングによる技術継承システムの実証を継続。
- ・試験研究では、画像解析技術による母豚のボディコンディショニング手法確立(新規)、高泌乳牛の栄養管理技術の確立(継続)の2課題を実施。